

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2019年8月調査結果

2019

8

電力料金の上昇（東日本大震災以降）による経営への影響について①

東日本大震災前と比べ、電気代は約3割上昇 経営に悪影響または懸念がある企業が7割超

- 全国消費者物価指数（2015年＝100）における電気代の指数は、2011年2月が79.4、2019年7月が101.9となっており、東日本大震災前と比べ、電気代は28.3%上昇している。
- 東日本大震災以降の電力料金の上昇による経営への影響について、「悪影響がある」は2018年8月調査と比べ1.5ポイント減の24.3%、「今のところ影響はないが、震災前より高い状態が続けば悪影響が懸念される」は同0.5ポイント増の49.2%、「悪影響はない（今後もない見込み）」は同1.0ポイント増の26.5%となった。
- 電力料金の上昇が経営に「悪影響または懸念がある」とする企業の割合は73.5%と2018年8月調査から大きな変化は見られず、依然として高い電力料金が経営への影響を与えているものとみられる。中小企業の声では「猛暑の影響により空調設備の増設を検討しているが、電気代の負担増が懸念される」といったコメントが寄せられる等、電力料金の上昇に加え、今夏の猛暑が経営者にとって負担となっていることがうかがえる。

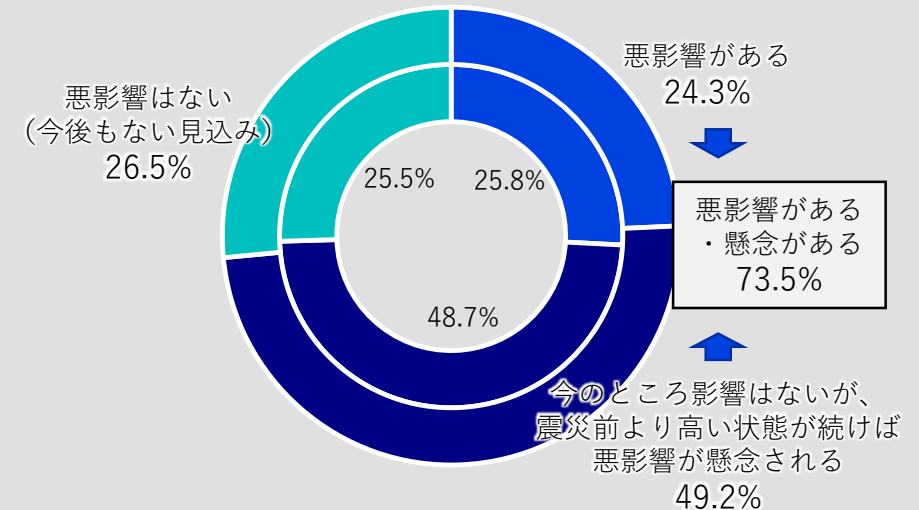


中小企業の声

- 店舗経営のため、お客様がいなくても照明、エアコン等は1日中使用している。経費の中で最も高いのが電気代であり、電力料金の上昇は経営への影響が大きい。（大府 理容）
- 電力料金の上昇への対応として、昨年、省エネ性の高い空調設備への代替を実施した。今後、LED照明への代替も予定している。（鹿児島 各種商品卸売）

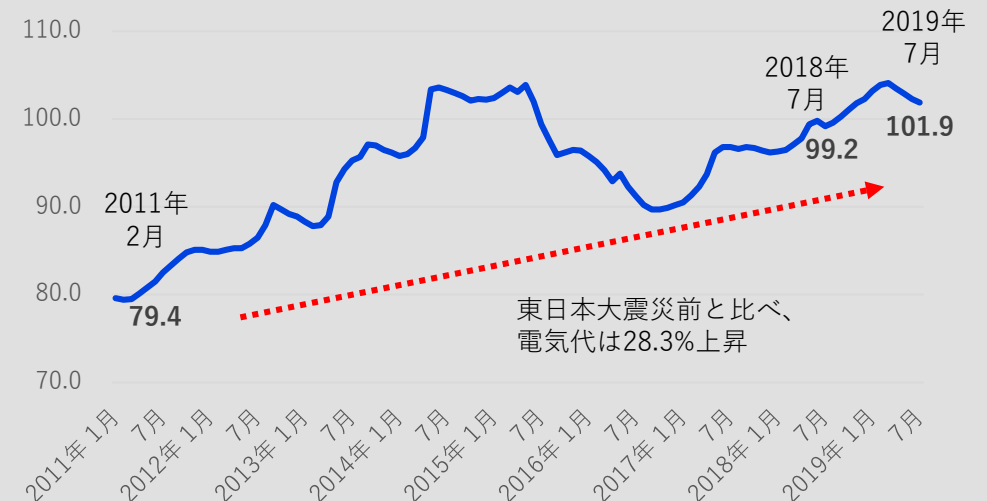
電力料金上昇の足元の経営への影響（全産業）

※円グラフの内側が2018年8月調査、外側が2019年8月調査



【参考】東日本大震災以降の電気代の推移

※出典：全国消費者物価指数より作成



電力料金の上昇（東日本大震災以降）による経営への影響について②

製造業と小売業で経営への影響が大きい 今後の対応では節電等のコスト削減が首位

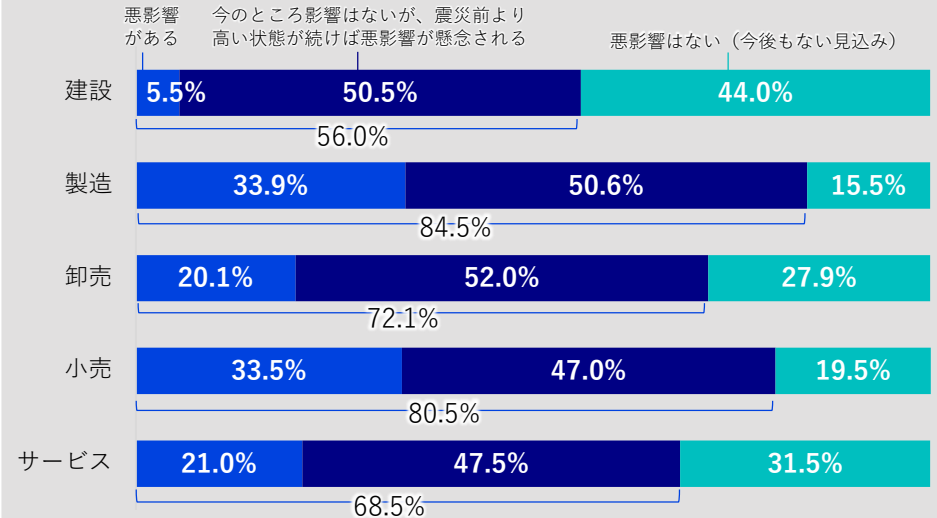
- 電力料金上昇の足元の経営への影響を業種別にみると、「悪影響または懸念がある」と回答した企業は、建設業で56.0%、製造業で84.5%、卸売業で72.1%、小売業で80.5%、サービス業で68.5%となった。「悪影響がある」に絞ると製造業が33.9%、小売業が33.5%で共に3割超となった。
- 今後も高い料金が続いた場合の対応は、「既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減」が50.5%で最も多く、「省エネ性の高い設備（照明・自家発電設備等を含む）の導入・更新」が39.0%、「料金の安い電力会社への変更」が37.4%で続き、2018年8月調査から大きな変化はなかった。
- 製造業と小売業で「悪影響がある」と答えた企業が全業種平均（24.3%）と比べて約1割多くなっており、影響が大きいことが読み取れる。企業からは「料金の安い電力会社へ乗り換えた」「省エネ性の高い設備を導入した」といった声が聞かれ、電力料金上昇に対応するための取り組みを行っている様子が見えたと。



中小企業の声

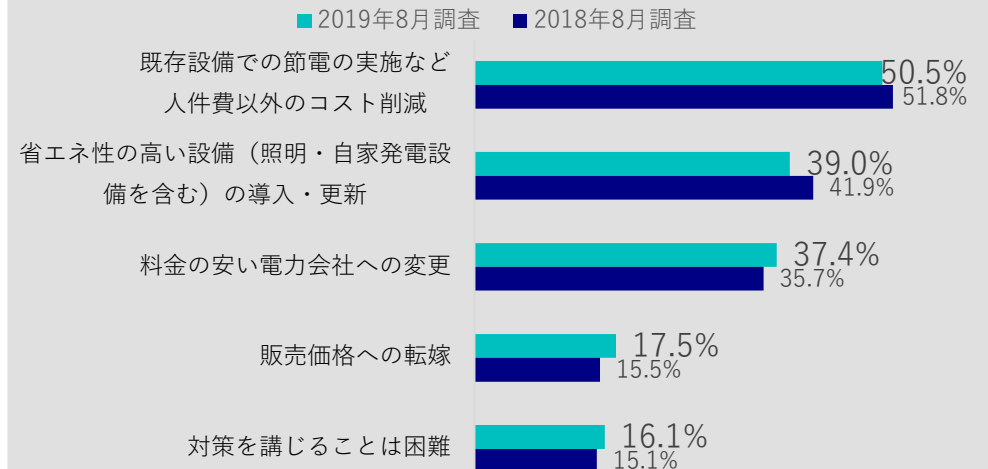
- 夏場のピーク電力を抑制するよう現場作業員に意識づけを行い、コスト削減に努めているが、効果に限界を感じており、販売価格への転嫁を検討している。（焼津 水産食料品製造）
- 環境省の補助金を利用して、太陽光パネルや蓄電池を導入し、自家発電比率の向上させることを検討している。（新居浜 一般工事）

電力料金上昇の足元の経営への影響（業種別）



今後も高い料金が続いた場合の対応

※「悪影響がある」・「今のところ影響はないが、震災前より高い状態が続けば悪影響が懸念される」企業が対象
【複数回答・上位5項目】



2019年8月の動向

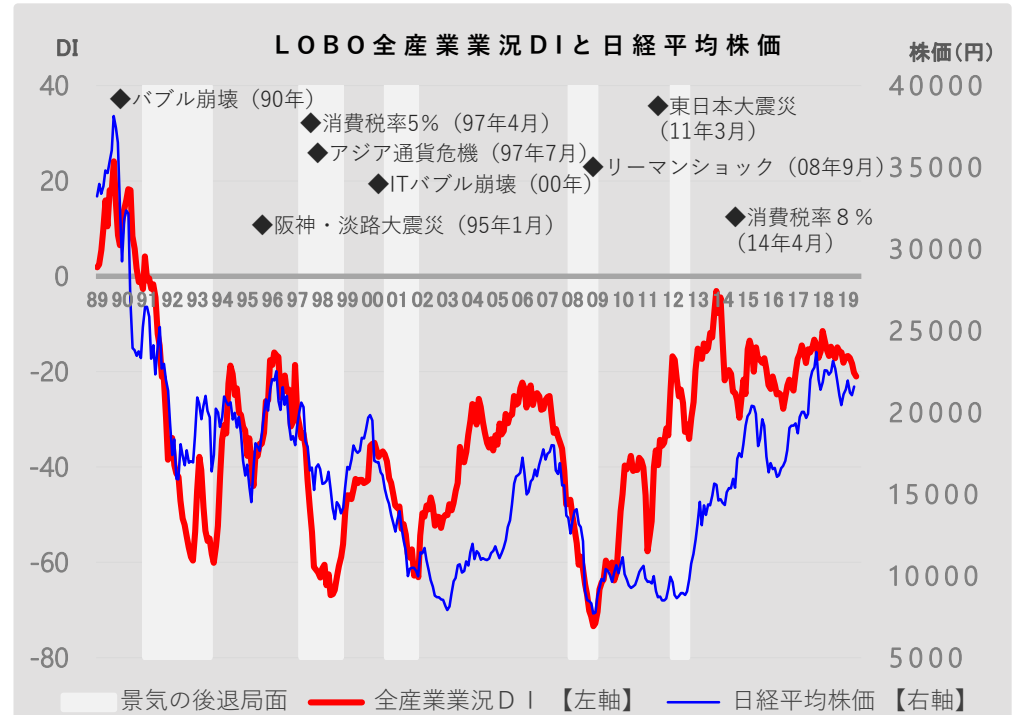
**業況DIは、依然として一部に弱さ見られる
先行きは、懸念材料多く、慎重な見方が続く**

● **全産業合計の業況DIは、▲21.0（前月比▲0.8ポイント）**

● 気温の上昇により飲食料品などの夏物商材の需要が拡大し、小売業や卸売業の業況が改善する一方、急激な猛暑の到来や台風などの天候不順に伴う客足減少により、飲食・宿泊業を中心にサービス業の業況が悪化した。加えて、一部の地域からは日韓情勢の影響による観光客の減少を指摘する声も聞かれた。また、深刻な人手不足や原材料費の高止まり、米中貿易摩擦や世界経済の先行き不透明感が製造業を中心に広く業況の押し下げ要因となっており、中小企業の景況感は、足元で弱い動きが続いている。

● **先行き見通しDIは、▲22.7（今月比▲1.7ポイント）**

● 個人消費の拡大やインバウンドを含む観光需要拡大への期待感がうかがえる。一方、人手不足の影響の深刻化や、原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、貿易摩擦の激化や世界経済の動向、日韓情勢の行方、消費税引上げの影響など不透明感が増す中、中小企業の業況感は慎重な見方が続く。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

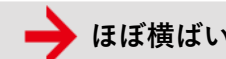
| | 2018年 | 2019年 | | | | | | 先行き見通し |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 8月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9~11月 |
| 全産業 | ▲14.8 | ▲16.9 | ▲16.7 | ▲17.1 | ▲18.3 | ▲20.2 | ▲21.0 | ▲22.7 |
| 建設 | ▲8.1 | ▲5.8 | ▲3.9 | ▲7.7 | ▲9.5 | ▲5.6 | ▲9.5 | ▲12.2 |
| 製造 | ▲11.4 | ▲16.6 | ▲18.3 | ▲22.3 | ▲20.0 | ▲20.5 | ▲23.1 | ▲23.5 |
| 卸売 | ▲16.1 | ▲22.4 | ▲20.5 | ▲19.8 | ▲25.5 | ▲27.4 | ▲25.2 | ▲23.0 |
| 小売 | ▲27.7 | ▲29.5 | ▲33.9 | ▲29.4 | ▲28.3 | ▲33.9 | ▲31.1 | ▲34.8 |
| サービス | ▲11.7 | ▲11.7 | ▲7.9 | ▲6.7 | ▲10.9 | ▲14.5 | ▲15.9 | ▲18.5 |

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



都市部の再開発や省力化投資を中心とする設備投資などの民間工事は堅調に推移しているものの、技術者を始めとした深刻な人手不足に伴う人件費・外注費の増大や受注機会の損失に加え、資材価格の高止まりの影響が続き、悪化。

- ・「慢性化している人手不足の解消や働き方改革による残業時間削減への対応のため、ICT建機の導入を進めている。生産性向上に取り組み、さらなる売上増加につなげていきたい」（一般工事業）
- ・「猛暑が続く中、作業効率よりも現場の作業員の安全確保を優先し、水分補給や休憩の確保などの熱中症対策を行ったため、工期を延長せざるをえなくなり、経費が増大した。また、深刻な人手不足から下請業者がなかなか見つからず、受注できない案件も多い」（管工事業）



半導体や産業用機械関連を中心に不振が続くほか、激化する貿易摩擦や世界経済の先行き不透明感の広がり、人件費や鉄鋼をはじめとした金属材料、原材料費の負担増を指摘する声も依然として多く聞かれ、悪化。

- ・「一段と激しくなる米中貿易摩擦の影響により、大手企業からの受注が激減した。しばらくは売上高の前年割れは避けられそうもない」（電気計測器製造業）
- ・「猛暑による消費者の購買意欲の減退を懸念していたが、お盆の帰省客を見込んだ受注増があり、売上は改善した。秋の観光シーズンに向けて増産体制を整え、需要の取り込みを図りたい」（食料品製造業）



全国的な気温上昇や猛暑を背景に急激に需要が伸びた飲食料品関連が全体を押し上げたほか、堅調な建設業の関連商品が下支えし、改善。

- ・「猛暑を背景に飲料品を中心に需要が増加し、売上・採算ともに回復した。しかし、日韓関係の悪化により、飲食店等のインバウンド客の減少が続けば今後の売上悪化は避けられず、影響の長期化を懸念している」（飲食料品卸売業）
- ・「堅調な建設需要を背景に売上は増加しているが、運送コストや人件費・外注費、仕入価格上昇分を販売価格に転嫁できず、採算確保に苦戦している」（建設資材卸売業）



消費者の節約志向は根強いものの、堅調なインバウンド需要に加え、猛暑に伴う飲食料品や衣料品、家電製品などの夏物商材の需要増の恩恵を受け、改善。

- ・「お盆期間中は広範囲からの客足獲得に成功したほか、消費税引上げを前に、家具などの高単価商品がよく売れ、売上が増加した」（百貨店）
- ・「気温の上昇によりエアコンの注文が集中し、お盆期間中も設置工事に追われた。消費税引上げ前の駆け込み需要を狙い、量販店など資金力があるところに商品をおさえられてしまう可能性があり、商品の品薄や品切れの発生を懸念している」（電化製品等小売業）



深刻な人手不足による人件費の増加や受注機会の損失などの影響が幅広い業種で足かせとなっているほか、猛暑や台風10号に伴い客足が減少した飲食・宿泊業が全体を押し下げ、悪化。また、日韓情勢が一部のインバウンド需要に与える影響を懸念する声も聞かれた。

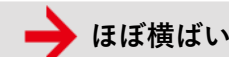
- ・「日韓情勢を背景に韓国からのツアー客が激減しているほか、予約のキャンセルも相次ぎ、売上が大幅に落ち込んだ。台湾など他の国からの客足は堅調だが、来月からは近隣空港の韓国便の運航休止や縮小が決まっており、先行きに対する不安感が拭えない」（宿泊業）
- ・「急激な猛暑で、昼も夜も客足が鈍い。地域をあげて開催する大規模なお祭りも今年は平日開催だったため、期待したほど売上は伸びなかった」（飲食業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、改善。依然として技術者を中心とした人手不足の影響を指摘する声は多いものの、北海道胆振東部地震の復旧・復興関連工事や設備投資などが堅調に推移したことで、建設業と関連する卸売業の売上が改善した。また、製造業では、中国経済減速等の影響が産業用機械を中心に見られるものの、国内向けの食料品や金属製品を中心に売上が改善した。



東北

東北は、悪化。建設業では、堅調な公共工事に地域差が見られるほか、建設資材の高止まりや人手不足に伴う人件費・外注費増加の影響を受け、業況感が悪化した。また、サービス業では、消費者の節約志向による客単価の伸び悩みに加え、深刻な人手不足に伴う受注・販売機会の損失により、飲食業や宿泊業を中心に売上が悪化した。



北陸信越

北陸信越は、ほぼ横ばい。製造業では、米中貿易摩擦や中国経済の減速等を背景に、半導体や産業用機械を中心に売上が悪化したほか、人手不足に伴い生産性が悪化したとの声も聞かれた。一方、卸売業では、消費者の節約志向に伴い衣料品などの受注が伸び悩んだものの、食料品を中心に売上が改善した。



関東

関東は、改善。製造業では、電子部品関連を中心に米中貿易摩擦等の影響は依然として見られるものの、食料品を中心に売上が改善した。また、小売業では、急激な猛暑の到来に伴い客数減少の動きが見られた一方で、飲食料品や家電製品などの夏物商材の売上が伸び、業況感が改善した。



東海

東海は、悪化。製造業では、中国経済の減速等の影響により、自動車や産業用機械関連を中心に売上が悪化した。また、消費者の節約志向を背景とした売上の伸び悩みに加え、深刻な人手不足や最低賃金の上昇に伴う人件費の増加が収益の圧迫要因となり、百貨店や商店街などの小売業で業況感が悪化した。



関西

関西は、悪化。小売業では、猛暑に伴い飲食料品などの夏物商材の売上が伸びたとの声が一部で聞かれた一方で、台風10号の影響により、百貨店や商店街を中心に客足が減少したほか、宿泊業や飲食業を中心としたサービス業で売上が悪化した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、悪化。建設業では、西日本豪雨の復旧・復興関連工事の受注が堅調に推移するものの、深刻な人手不足や資材価格の高止まりの影響が依然として続き、収益を圧迫した。また、卸売業では、台風10号の影響により、農産物を中心に売上悪化となった。



四国

四国は、ほぼ横ばい。建設業では、運送費の上昇や人手不足に伴う人件費・外注費の増加の影響を指摘する声が聞かれたものの、公共工事や住宅投資が堅調に推移し、売上が改善した。一方で、宿泊業や飲食業を中心としたサービス業では、台風10号の影響に伴う客足の減少に加え、日韓情勢の影響に伴う予約のキャンセルの動きが目立つとの声も聞かれた。



九州

九州は、悪化。建設業では、地域によって公共工事にばらつきが出ているほか、職人を始めとした人手不足に伴う受注機会の損失を指摘する声が聞かれ、売上が悪化した。また、サービス業では、インバウンドを始めとする観光需要が底堅いものの、パート・アルバイトを中心とした人手不足の深刻化や、降り続いた大雨の影響による農産物価格の上昇を背景に、飲食業を中心に採算が悪化した。

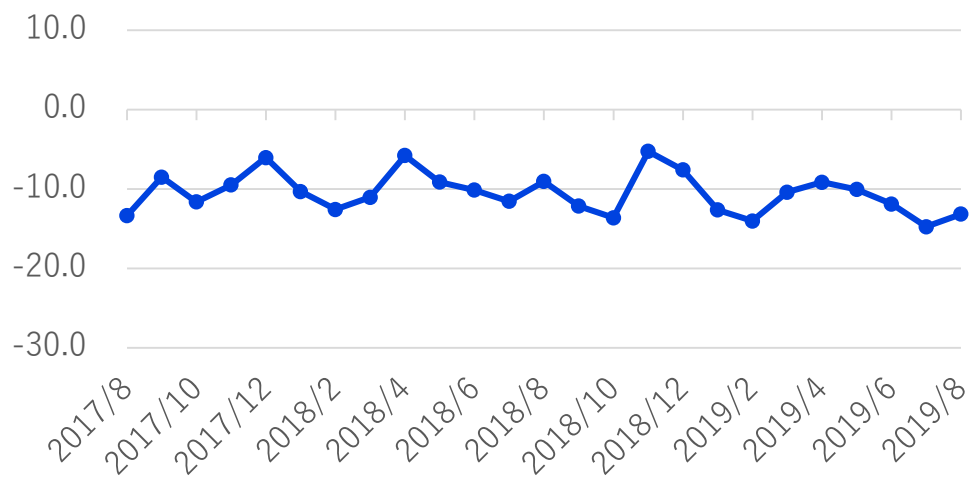
| | 2018年 | 2019年 | | | | | | 先行き見通し |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 8月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9~11月 |
| 全国 | ▲ 14.8 | ▲ 16.9 | ▲ 16.7 | ▲ 17.1 | ▲ 18.3 | ▲ 20.2 | ▲ 21.0 | ▲ 22.7 |
| 北海道 | ▲ 17.0 | ▲ 21.9 | ▲ 21.8 | ▲ 10.8 | ▲ 10.6 | ▲ 17.1 | ▲ 6.9 | ▲ 10.1 |
| 東北 | ▲ 19.1 | ▲ 22.7 | ▲ 23.5 | ▲ 26.8 | ▲ 27.7 | ▲ 25.7 | ▲ 28.0 | ▲ 34.5 |
| 北陸信越 | ▲ 11.8 | ▲ 19.3 | ▲ 26.9 | ▲ 18.3 | ▲ 22.0 | ▲ 27.3 | ▲ 27.0 | ▲ 27.6 |
| 関東 | ▲ 14.4 | ▲ 15.8 | ▲ 13.9 | ▲ 16.7 | ▲ 15.8 | ▲ 21.0 | ▲ 18.3 | ▲ 22.2 |
| 東海 | ▲ 9.3 | ▲ 11.2 | ▲ 14.9 | ▲ 19.6 | ▲ 23.6 | ▲ 21.2 | ▲ 23.9 | ▲ 25.5 |
| 関西 | ▲ 9.4 | ▲ 14.9 | ▲ 9.1 | ▲ 16.5 | ▲ 18.9 | ▲ 14.6 | ▲ 22.5 | ▲ 20.1 |
| 中国 | ▲ 28.0 | ▲ 23.4 | ▲ 19.8 | ▲ 16.7 | ▲ 18.4 | ▲ 18.3 | ▲ 24.1 | ▲ 18.8 |
| 四国 | ▲ 14.2 | ▲ 12.9 | ▲ 15.9 | ▲ 11.9 | ▲ 13.9 | ▲ 20.8 | ▲ 20.0 | ▲ 22.3 |
| 九州 | ▲ 17.8 | ▲ 17.2 | ▲ 13.4 | ▲ 14.0 | ▲ 16.4 | ▲ 14.4 | ▲ 20.2 | ▲ 19.7 |

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

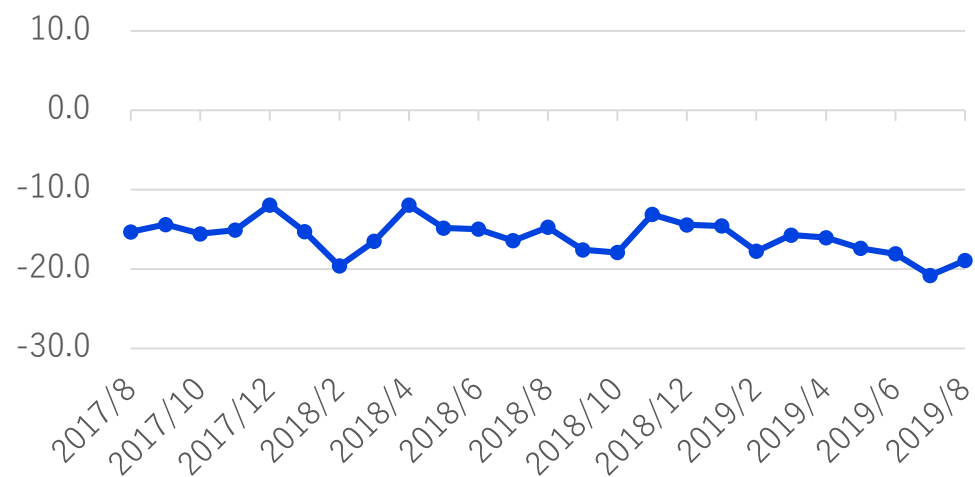
| | 2018年 | 2019年 | | | | | | 先行き見通し |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 8月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9~11月 |
| 全産業 | ▲ 9.0 | ▲ 10.4 | ▲ 9.2 | ▲ 10.1 | ▲ 11.9 | ▲ 14.8 | ▲ 13.2 | ▲ 14.9 |
| 建設 | ▲ 10.2 | 0.0 | 0.7 | ▲ 5.4 | ▲ 4.3 | ▲ 4.6 | ▲ 4.6 | ▲ 2.0 |
| 製造 | ▲ 2.9 | ▲ 5.0 | ▲ 9.4 | ▲ 9.2 | ▲ 15.8 | ▲ 14.5 | ▲ 10.6 | ▲ 17.1 |
| 卸売 | ▲ 4.1 | ▲ 13.3 | ▲ 11.9 | ▲ 10.8 | ▲ 23.4 | ▲ 21.1 | ▲ 15.9 | ▲ 15.5 |
| 小売 | ▲ 23.2 | ▲ 28.7 | ▲ 27.0 | ▲ 26.0 | ▲ 24.1 | ▲ 30.5 | ▲ 26.9 | ▲ 27.9 |
| サービス | ▲ 5.1 | ▲ 6.0 | 0.2 | ▲ 0.6 | 1.9 | ▲ 5.5 | ▲ 8.6 | ▲ 10.2 |



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

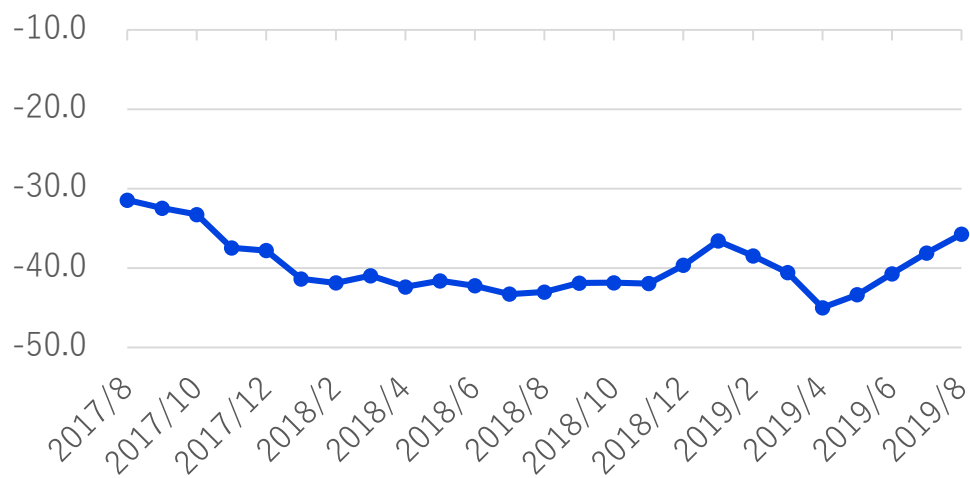
| | 2018年 | 2019年 | | | | | | 先行き見通し |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 8月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9~11月 |
| 全産業 | ▲ 14.7 | ▲ 15.7 | ▲ 16.0 | ▲ 17.4 | ▲ 18.1 | ▲ 20.8 | ▲ 18.9 | ▲ 19.7 |
| 建設 | ▲ 13.7 | ▲ 6.8 | ▲ 11.1 | ▲ 15.7 | ▲ 12.3 | ▲ 15.5 | ▲ 11.8 | ▲ 12.2 |
| 製造 | ▲ 10.6 | ▲ 17.5 | ▲ 18.1 | ▲ 20.1 | ▲ 23.5 | ▲ 22.3 | ▲ 18.5 | ▲ 21.9 |
| 卸売 | ▲ 8.8 | ▲ 8.1 | ▲ 14.6 | ▲ 14.0 | ▲ 22.6 | ▲ 25.1 | ▲ 19.5 | ▲ 20.8 |
| 小売 | ▲ 21.7 | ▲ 24.3 | ▲ 25.7 | ▲ 28.4 | ▲ 24.1 | ▲ 28.6 | ▲ 29.9 | ▲ 27.4 |
| サービス | ▲ 16.4 | ▲ 16.0 | ▲ 10.1 | ▲ 8.5 | ▲ 9.7 | ▲ 14.3 | ▲ 14.5 | ▲ 15.5 |



参考：DI時系列表

仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

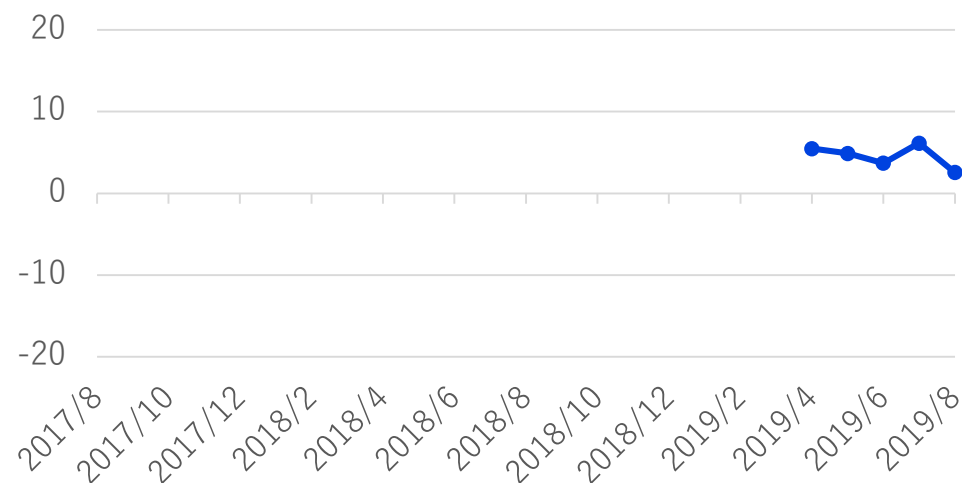
| | 2018年 | 2019年 | | | | | | 先行き見通し |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 8月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9~11月 |
| 全産業 | ▲ 43.0 | ▲ 40.6 | ▲ 45.0 | ▲ 43.4 | ▲ 40.7 | ▲ 38.1 | ▲ 35.7 | ▲ 34.7 |
| 建設 | ▲ 42.5 | ▲ 43.1 | ▲ 48.2 | ▲ 46.6 | ▲ 47.5 | ▲ 45.4 | ▲ 46.4 | ▲ 42.8 |
| 製造 | ▲ 48.0 | ▲ 51.5 | ▲ 52.0 | ▲ 48.6 | ▲ 46.8 | ▲ 42.4 | ▲ 40.2 | ▲ 30.4 |
| 卸売 | ▲ 41.9 | ▲ 35.7 | ▲ 42.9 | ▲ 44.1 | ▲ 37.9 | ▲ 31.8 | ▲ 33.6 | ▲ 35.8 |
| 小売 | ▲ 37.4 | ▲ 33.7 | ▲ 38.6 | ▲ 37.1 | ▲ 34.2 | ▲ 34.9 | ▲ 30.3 | ▲ 34.3 |
| サービス | ▲ 43.4 | ▲ 36.3 | ▲ 42.3 | ▲ 41.0 | ▲ 37.0 | ▲ 35.1 | ▲ 30.3 | ▲ 33.9 |



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

| | 2018年 | 2019年 | | | | | | 先行き見通し |
|------|-------|-------|-----|------|-------|-----|-----|--------|
| | 8月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9~11月 |
| 全産業 | - | - | 5.5 | 4.9 | 3.7 | 6.1 | 2.6 | 4.0 |
| 建設 | - | - | 5.2 | 5.1 | 5.2 | 8.6 | 3.3 | 3.0 |
| 製造 | - | - | 7.7 | 3.0 | 4.0 | 9.5 | 4.2 | 3.5 |
| 卸売 | - | - | 7.3 | 11.7 | 3.0 | 1.3 | 3.1 | 8.8 |
| 小売 | - | - | 3.1 | 3.6 | ▲ 0.2 | 4.8 | 1.2 | 1.5 |
| サービス | - | - | 4.7 | 4.6 | 5.8 | 4.7 | 1.4 | 5.0 |

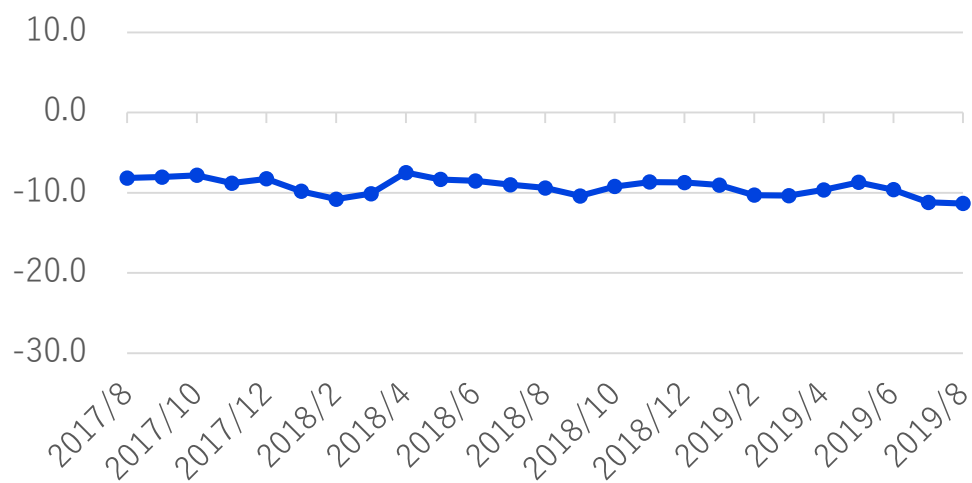
※2019年4月より新たに調査を開始したため、2019年4月以前の数値は存在しない。



参考：DI時系列表

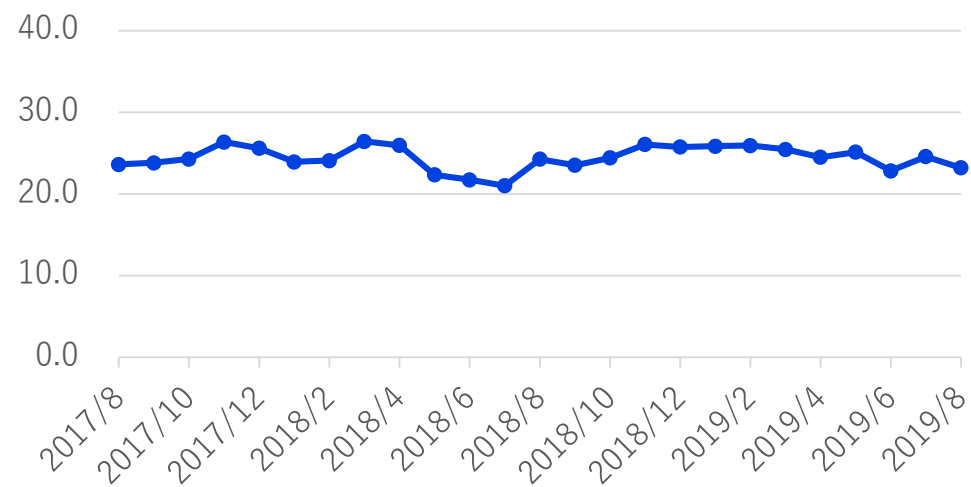
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

| | 2018年 | 2019年 | | | | | | 先行き見通し |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 8月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9~11月 |
| 全産業 | ▲ 9.4 | ▲ 10.4 | ▲ 9.6 | ▲ 8.7 | ▲ 9.6 | ▲ 11.2 | ▲ 11.3 | ▲ 12.0 |
| 建設 | ▲ 5.6 | ▲ 2.7 | ▲ 2.9 | ▲ 5.4 | ▲ 1.5 | ▲ 4.6 | ▲ 3.3 | ▲ 4.6 |
| 製造 | ▲ 7.7 | ▲ 11.4 | ▲ 11.1 | ▲ 8.6 | ▲ 10.9 | ▲ 9.7 | ▲ 8.8 | ▲ 11.9 |
| 卸売 | ▲ 6.5 | ▲ 9.5 | ▲ 8.7 | ▲ 12.2 | ▲ 9.8 | ▲ 13.9 | ▲ 13.7 | ▲ 11.1 |
| 小売 | ▲ 16.2 | ▲ 17.2 | ▲ 18.3 | ▲ 14.9 | ▲ 16.0 | ▲ 17.8 | ▲ 18.2 | ▲ 19.2 |
| サービス | ▲ 9.4 | ▲ 9.0 | ▲ 6.1 | ▲ 4.2 | ▲ 8.4 | ▲ 10.0 | ▲ 12.2 | ▲ 11.2 |



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

| | 2018年 | 2019年 | | | | | | 先行き見通し |
|------|-------|-------|------|------|------|------|------|--------|
| | 8月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9~11月 |
| 全産業 | 24.3 | 25.5 | 24.5 | 25.1 | 22.8 | 24.6 | 23.2 | 25.0 |
| 建設 | 34.2 | 39.7 | 33.6 | 37.7 | 36.8 | 37.5 | 34.9 | 39.8 |
| 製造 | 18.8 | 14.4 | 14.9 | 15.1 | 11.5 | 15.7 | 13.3 | 15.8 |
| 卸売 | 12.9 | 16.2 | 13.2 | 18.9 | 15.7 | 15.2 | 17.3 | 18.1 |
| 小売 | 21.9 | 24.3 | 24.2 | 22.2 | 19.5 | 23.1 | 19.2 | 19.9 |
| サービス | 29.7 | 32.3 | 33.2 | 32.2 | 30.7 | 30.6 | 31.5 | 31.9 |



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先：全国338商工会議所の会員 2,655企業

(有効回答数1,914企業[回答率72.1%])

(内訳)

建設業：439 (有効回答数304企業[回答率69.2%])

製造業：631 (有効回答数480企業[回答率76.1%])

卸売業：318 (有効回答数226企業[回答率71.1%])

小売業：548 (有効回答数402企業[回答率73.4%])

サービス業：719 (有効回答数502企業[回答率69.8%])

調査期間

2019年8月15日～21日

公表日

2019年8月30日

今月の調査協力商工会議所一覧

